



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 F I G株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 4392 URL https://www.figinc.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 雄司  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 岐部 和久 (TEL) 097-576-8730  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	3,451	12.9	256	49.6	244	42.7	149	△45.3
2024年12月期第1四半期	3,058	△11.9	171	△33.3	171	△32.5	272	46.3

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 119百万円(△67.6%) 2024年12月期第1四半期 367百万円(216.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	4.93	4.86
2024年12月期第1四半期	9.03	8.91

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	15,224	8,140	52.6
2024年12月期	15,895	8,172	50.6

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 8,011百万円 2024年12月期 8,044百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2025年12月期	—				
2025年12月期(予想)		0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600 ~14,500	13.2 ~20.7	800 ~1,100	119.9 ~202.4	800 ~1,100	103.4 ~179.7	552 ~750	—	18.24 ~24.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期1Q	31,474,315株	2024年12月期	31,474,315株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年12月期1Q	1,218,634株	2024年12月期	1,218,634株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年12月期1Q	30,255,681株	2024年12月期1Q	30,174,519株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、IoTとモノづくりの技術力でSmart Societyの実現を目指しており、想像と技術と情熱で快適な未来を創造しています。

当期は、期間延長した中期経営計画（FY2022～FY2025）のKPI達成を目指しており、特に営業利益を重視しております。業績好調なモバイルクリエイト株式会社（以下「モバイルクリエイト」）に加え、REALIZE株式会社（以下「REALIZE」）と株式会社ケイティーエス（以下「ケイティーエス」）を含むグループ主要3社を、安定かつ持続的な成長軌道に乗せるため、以下の取り組みをすすめております。

（モバイルクリエイト：IP無線やモビリティ関連サービスにペイメントサービスを展開）

オーガニック成長に加え、新サービス開発により事業領域を拡大し、グループ全体の成長を牽引してまいります。10万局を超える自営無線サービスの終了に伴う、IP無線システムへの入替特需を取り込み、サブスク収益の拡大を図ります。ペイメントサービスについては、公共交通分野で培った実績を基盤に、新たな市場への展開を推進、モビリティ分野においては、IoTサービスにAI技術を積極的に取り入れ、さらなる付加価値の創出を目指してまいります。

（REALIZE：半導体・自動車関連製造装置に搬送ロボットを展開）

チェンジとチャレンジをスローガンに、拡大路線へと舵を切ります。最も注力するのは、ロボット開発強化と、ロボットと装置の連携による自動化の推進です。これにより、深刻化する人手不足の解消を目指します。また、海外市場や先端半導体工程へのビジネス展開にも積極的に挑戦し、強みである金型・加工部品技術を一層強化するとともに、自社の新製品開発にも力を注いでまいります。

（ケイティーエス：ホテル関連サービスにIoT基板製造を展開）

他社との協業・提携・OEM/ODMなどアライアンス強化に取り組んでまいります。マルチメディアシステムSiTVについては、主力市場のホテル業界においてチェーンホテルへの営業活動を強化し、さらにアライアンスパートナーと共に介護・医療施設への展開もすすめていきます。また、IoT基板についても、OEM/ODMのアライアンスパートナーと連携を深め、ビジネスの拡大を目指してまいります。

このような取り組みをすすめる中、モバイルクリエイトの業績が引き続き好調に推移し、グループ全体の業績を牽引しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,451百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は256百万円（同49.6%増）、経常利益は244百万円（同42.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は149百万円（同45.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① I o T

モバイルクリエイトのIoTサービスが全般的に好調に推移しました。特に、タクシー配車システムとペイメントサービスは、前期に引き続き堅調な成長を見せ、好調に推移しました。

業績苦戦が続いているケイティーエスについては、アライアンス強化を推進中であり、ホテル向けIoTサービスについても、回復の兆しが徐々に見え始めています。

この結果、外部顧客への売上高は2,470百万円（前年同期比13.9%増）、営業利益は458百万円（同41.4%増）となりました。

## ②マシーン

前期に引き続きREALIZEの業績は苦戦が続いておりますが、搬送ロボットや自動化市場の開拓、先端半導体プロセスへの対応など、中長期的な成長分野に向けた取り組みを着実に進めております。

米国の新たな関税政策による直接的な影響は限定的であるものの、今後の政策動向、自動車関連を中心とした顧客企業のプロジェクト進行状況や設備投資判断については注視を続け、柔軟かつ機動的に対応してまいります。

搬送ロボットについては、業績への本格的な寄与にはなお一定の時間を要する見込みですが、ロボットメーカーとしての認知度は着実に向上しております。現在は工場や倉庫向けにとどまらず、サービスロボットの導入案件も受注しており、事業領域の拡大を図っています。

今後も「純国産の搬送ロボット」という強みを活かし、国内を代表するロボットメーカーを目指してまいります。

この結果、外部顧客への売上高は981百万円（同17.9%増）、営業利益は72百万円（同4.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、15,224百万円となり、前連結会計年度末と比べ670百万円減少しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が273百万円増加したものの、現金及び預金が684百万円減少したこと及び棚卸資産が223百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、7,083百万円となり、前連結会計年度末と比べ638百万円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が349百万円減少したこと並びに支払手形及び買掛金が220百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、8,140百万円となり、前連結会計年度末と比べ32百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が149百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が30百万円減少したこと及び配当金の支払等により利益剰余金が151百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月19日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,614	1,929
受取手形、売掛金及び契約資産	3,902	4,176
リース投資資産	1,463	1,416
棚卸資産	2,291	2,067
その他	511	522
貸倒引当金	△72	△76
流動資産合計	10,710	10,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,052	1,036
土地	763	763
その他(純額)	597	584
有形固定資産合計	2,412	2,384
無形固定資産		
のれん	166	154
その他	645	694
無形固定資産合計	812	849
投資その他の資産		
投資有価証券	829	781
繰延税金資産	91	133
長期未収入金	880	880
その他	166	166
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	1,959	1,953
固定資産合計	5,184	5,186
資産合計	15,895	15,224
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,162	941
短期借入金	1,326	1,323
1年内返済予定の長期借入金	1,093	1,068
未払法人税等	171	160
未払消費税等	401	165
賞与引当金	51	221
役員賞与引当金	—	3
製品保証引当金	37	35
その他	835	872
流動負債合計	5,080	4,792
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	500	500
長期借入金	1,844	1,520
繰延税金負債	95	64
役員退職慰労引当金	30	31
退職給付に係る負債	172	175
その他	0	0
固定負債合計	2,642	2,291
負債合計	7,722	7,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,059	2,059
資本剰余金	4,037	2,437
利益剰余金	1,921	3,519
自己株式	△312	△312
株主資本合計	7,706	7,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	293
為替換算調整勘定	14	13
その他の包括利益累計額合計	337	307
新株予約権	125	125
非支配株主持分	3	4
純資産合計	8,172	8,140
負債純資産合計	15,895	15,224

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	3,058	3,451
売上原価	2,018	2,363
売上総利益	1,039	1,088
販売費及び一般管理費	868	832
営業利益	171	256
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	12	2
営業外収益合計	13	3
営業外費用		
支払利息	11	9
その他	1	6
営業外費用合計	13	15
経常利益	171	244
特別利益		
固定資産売却益	220	—
特別利益合計	220	—
税金等調整前四半期純利益	392	244
法人税、住民税及び事業税	127	149
法人税等調整額	△11	△54
法人税等合計	116	94
四半期純利益	276	150
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	272	149

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
四半期純利益	276	150
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	△30
為替換算調整勘定	8	△0
その他の包括利益合計	91	△30
四半期包括利益	367	119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362	118
非支配株主に係る四半期包括利益	5	0

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

当社は、2025年3月28日開催の第7回定時株主総会決議により、2025年3月31日を効力発生日として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から1,448百万円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,437百万円、利益剰余金が3,519百万円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	I o T	マシーン			
売上高					
外部顧客への売上高	2,168	832	3,000	58	3,058
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10	33	43	△43	—
計	2,179	865	3,044	14	3,058
セグメント利益	324	75	400	△228	171

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額58百万円は、主にマンション等の不動産賃貸収入であります。

2. セグメント利益の調整額△228百万円は、主にマンション等の不動産賃貸事業に係る利益及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、区分して記載していた「スマートシティ」につきましては、2024年3月29日に株式会社MIRAIにスマートシティ事業の主要資産を譲渡したことにより、前第1四半期連結会計期間より「調整額」に含めて記載する方法に変更しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	I o T	マシーン			
売上高					
外部顧客への売上高	2,470	981	3,451	—	3,451
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28	51	80	△80	—
計	2,499	1,032	3,532	△80	3,451
セグメント利益	458	72	531	△274	256

(注) 1. セグメント利益の調整額△274百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	118百万円	114百万円